

論壇

税制改革はなぜ滞るのか



加藤 寛氏
【嘉悦大学学長】

1、はじめに

目下国民がイライラして
いるのは、消費税率を引き
上げるとわかってい
るのに、民主党政権がそれに踏
み切れないことである。

どうしてこうも税制の見
通しははっきりしないかとい
えば、それは手順が悪い
ことにある。まず消費税率
を引き上げようと思えばそ
の目標をはっきりさせるこ

2、消費税の税収は安定

とである。何のために消費
税率を引き上げるのかとい
う前提をきちんとすること

図をみてほしい。直接税
である所得税や法人税は経
済の影響を受けて税収が変
動しているのに対し、間接
税である消費税の税収は安

である。福祉のための税制
が財源不足だといえればかつ
ての野党も賛成したから、
それを期待するというのは
正しくない。

が助長される。それはサラ
リーマンと自営業とでは所
得捕捉に落差がでるからで
ある。その是正のためには
まず所得把握が必要であ
る。

所得把握のためには、社
会保険番号の活用、住民登
録番号の活用という今ある
番号を活用するという手
や、税務のために独自の番
号を設けるという手がある
が、いずれにしても公的な
共通番号を早く整えること
が必要である。これが確立
しなければ直間比率は正し
く比較できないからである。

このように共通番号制導
入と年末調整をやり易いよ
うに、公平把握のための制
度を創っておいから消費
税をどうすべきかを考える
べきで、福祉のための財源
だけを考えていては、政党
間の合意は得にくい。政党
間では、各階層でシェア争
いがおきるので税調はまと
まらないからである。とり
わけ、現在の政府税制調査
会のように政治家が入って

議論すれば絶対に前進でき
ない。専門家の研究部会が
これをリードしなければ不
可能であろう。

戦後、日本の政府税調に
政治家が入り込んでその前
途を混乱させてしまった小
倉税調会長時代をみれば明
らかである。山中貞則とい
う党税調会長が存在してい
た頃は、小倉会長が「党税
調は政府税調を軽視してい
る」といったら、山中会長
が「軽視などしていない。
無視している。」と答えた
有名な話があるが、これで
は手順を無視した政党論争
になってしまふ。やはりよ
り公平な税制を追求する専
門家集団が、きちんと目標
を設置して税制のあるべき
姿を明確にして、シェア争
いをさせないことである。

4、おわりに

それは税制改革のリード
を与党が野党かとして主計
と主税の争いにしてしまっ
た。その結果は税制改革を
国民の手から大きく引き離
してしまった。これを是正
するには、第一に税制改革

のあるべき原則を明示にす
ること。そのための所得の
明確化を税理士・公認会計
士の専門家集団に委ねるこ
とが望ましい。その基本が
確立してはじめてあるべき
税制を検討することができる。
専門家集団はもちろん
そうした理念を考えながら
行動しているはずである
が、場合によっては企業の
利益のみ目が走って脱税
問題を起こすことがある。
とくに中小企業を対象とす
る税理士にはそれを発見す
る負担が大きい。公認会計
士の場合は、体制が整って
いる大企業が主だが、中小
企業となると体制ができて
いないから、中小企業経営
論をマスターしていること
が重要になる。しかも中小
企業は日本企業の九割も占
め、千差万別の経営だか
ら、税理士の研究もたいへ
んである。

3、税制改革が進まない理由

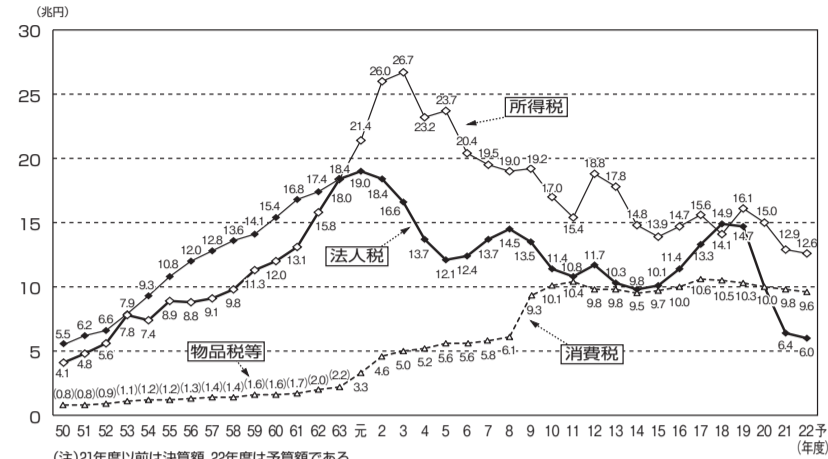
こう考えてくると、なぜ
税制改革が進まないかとい
う理由が明らかになってく
る。それは政党が割り込ん
で、税制のあるべき方向を
政治分捕り合戦にしてしま
うためである。第一に、専

門家集団があるべき税制の
姿を明確にし、政党税調の
掌の上で現実化を考えるべ
きである。それをしないで
いきなり政治家を含めた税
調を行えば、財務省の餌食
になってしまふ。

私事であるが、嘉悦大学
はこの中小企業研究を中心
に据え、しかも税理士とな
るために有用な知識を形成
するということ、ある意味で画
期的な大学院を創った。税
理士にはいろいろな方がい
るが、大学院で研究するこ
とも大きな力となる。大学
院を利用して中小企業経営
論を学べるのは効率的であ
ろう。

今、日本は大震災・大津
波という千年に一度といわ
れる日本未曾有の危機に直
面している。関東大震災を
克服した「帝都復興院」のよ
うな機関を創って、期限付
き復興債券を発行するなど
行政を超越した自由な復興
計画の策定が重要である。
同時に、日本の将来の礎と
なるように税制からも中小
企業復興支援ができるよう
に専門家集団の知恵を、今
こそ結果すべき時だと思っ

主要税目の税収（一般会計分）の推移



(注)21年度以前は決算額、22年度は予算額である。
(出所)「主要税目の税収(一般会計分)の推移」わか国税制・財政の現状全般に関する資料(平成22年10月現在)財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryou/1011.htm>(平成23年3月24日)

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平

消費税は不公平であるとい
うが、直接税のみに頼っ
ていては、かえって不公平